

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52520001				
事務事業名	国民年金事務				
予算書の事業名	国民年金事務				
事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度	当継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02010101
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係②	
記入者氏名	寺田 遼太	
電話番号	0765-23-1012	

政策体系上の位置付け	コード2	525002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	5. 社会保障制度の適切な運営	
区分	なし	
基本事業名	国民年金制度の普及・啓発	

予算科目	コード3	001030107
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	7. 国民年金費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被保険者(1号、3号、任意) 老齢福祉年金、基礎年金等受給者	① 被保険者(強制、任意、3号)	人	7,554	7,205	7,500	7,500	7,500
		② 老齢福祉年金、基礎年金等受給者	人	11,726	12,464	11,500	11,500	11,500
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 第1号被保険者の資格取得・喪失等国民年金の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。その他年金手続全般に関する相談。 *平成24年度の変更点 なし	① 各種届出受付件数	件	1,757	1,624	1,750	1,750	1,750
		② 年金裁定請求等受付件数	件	169	206	180	180	180
		③ 保険料免除申請受付件数	件	944	963	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象となる1号被保険者(農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者)を現実に把握し、その資格について、住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。	① 適切に事務処理できた割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> すべての市民が、健康で文化的な生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和34年4月に国民年金法が成立。他の既存年金制度との通算調整が行われ、昭和36年4月より、国民皆年金が制度化される。老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行う制度である。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	678	678	678	680	680
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	678	678	678	680	680
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方分権一括法が平成12年度から段階的に施行され、機関委任事務から法定受託事務へと大幅な見直しが行われる。平成14年からは、保険料徴収もすべて国が直接徴収することとなる。現在は、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う異動処理、各種年金請求手続きの受理・審査、保険料免除申請書の受理・審査、老齢福祉年金諸届の受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄の年金事務所への送付や制度運営上必要な協力・連携を行っている。平成18年10月から、住民基本台帳ネットワークを利用することにより、住民票コード収録者			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	10,933	10,933	10,933	10,933	10,933
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	11,611	11,611	11,611	11,613	11,613
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から制度が度々変更されるので判りにくいとの意見有り		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	法定受託事務であり、全国一律制度					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会保障制度の充実、安心して健やかに暮らせるまちづくりに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	国民年金法 (昭和34年法律第141号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 法定受託事務であり、年金事務所と連携して取り組むべきもの。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 保険料免除に係る継続申請等は個別に転記しているが、年金事務所と電子媒体でのやりとりにより時間的効率化を図れる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 比較すべき項目はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 比較すべき項目はない。

【必要性の評価】

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <table border="1"> <tr><td> </td></tr> </table>	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	維持
法定受託事務であり、年金事務所と連携し、事業継続		コストの方向性
法定受託事務であり、年金事務所と連携し、事業継続		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法定受託事務であり、年金事務所と連携し、事業継続。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	